

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

NO.	69	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業(松ヶ浜・吉田浜・菖蒲田浜・花渚浜・代ヶ崎浜)	事業番号	D-5-1
交付団体	七ヶ浜町		事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)	
総交付対象事業費	50,517(千円)		全体事業費	1,338,130(千円) 1,275,137(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の地震や津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するために町内5箇所に整備した災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図るため、低廉な家賃により家賃負担を軽減するものです。</p> <p>なお、全体事業費の増額については、一般公営住宅入居者分(被災者以外)を平成30年度実施分より要求するため増額となったものです。</p> <p>□整備概要</p> <p><木造/長屋/平屋建> 松ヶ浜地区 整備戸数 32 戸、吉田浜地区 整備戸数 6 戸 平成 27 年 3 月 31 日 工事完了 平成 27 年 4 月 入居開始</p> <p><RC造/2階~3階> 菖蒲田浜地区 整備戸数 100 戸 平成 27 年 10 月 9 日 工事完了 平成 27 年 10 月 入居開始 花渚浜地区 整備戸数 50 戸 平成 27 年 12 月 1 日 工事完了 平成 27 年 12 月 入居開始 代ヶ崎浜地区 整備戸数 24 戸 平成 27 年 12 月 9 日 工事完了 平成 27 年 12 月 入居開始</p> <p>[参考] 震災復興計画[更新版]P8-11 復興まちづくり事業の概要及びスケジュール 震災復興計画[更新版]P12-13 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画[更新版]P18-19 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 10 月 14 日) 平成 27・28 年度分の事業費として、既配分の D-1-2 道路事業(町道代ヶ崎海岸線外 15 路線)、◆D-1-2-1 上水道整備事業(町道代ヶ崎海岸線外 15 路線)、◆D-1-3-1 上水道整備事業(町道東宮港湾線外 15 路線)、◆D-4-3-2 上水道整備事業(花渚浜地区)、D-21-1 下水道事業(花渚浜安場地区)、D-21-2 下水道事業(代ヶ崎浜西・清水地区)、D-21-3 下水道事業(東宮浜・要害地区)、防災集団移転促進事業(計画策定事業)より 310,009 千円(国費 271,257 千円)を流用。交付対象事業費は 50,517 千円(国費 44,202 千円)から 360,526 千円(国費 315,459 千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費として、既配分の D-4-2_災害公営住宅整備事業(菖蒲田浜地区)より、259,189 千円(国費 H25 当初繰越予算 226,790 千円)を流用。交付対象事業費は 360,526 千円(国費 H25 当初繰越予算 315,459 千円)から 619,715 千円(国費 H25 当初繰越予算 542,249 千円)に増額。</p>					

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 10 日)

平成 30 年度分の事業費として、既配分の D-23-2_防災集団移転促進事業(花洲浜地区)より、224,144 千円(国費 H23 補正予算繰越分 196,126 千円)を流用。交付対象事業費は 619,715 千円(国費 H25 当初繰越予算 542,249 千円)から 843,859 千円(国費:H23 補正予算(繰越分) 738,375 千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)

平成 30 年度分(被災者以外分追加)及び平成 31 年度分の事業費として、既配分の D-23-2_防災集団移転促進事業(花洲浜地区)より、253,733 千円(国費 H23 補正予算繰越分 222,015 千円)を流用。

交付対象事業費は 843,859 千円(国費:H23 補正予算(繰越分) 738,375 千円)から 1,097,592 千円(国費:H23 補正予算(繰越分) 960,390 千円)に増額。

当面の事業概要

<平成 27 年度> (第 13 回流用協議済み)

- ・家賃低廉

<平成 28 年度> (第 13 回流用協議済み)

- ・家賃低廉

<平成 29 年度> (第 17 回流用協議済み)

- ・家賃低廉

<平成 30 年度> (第 19 回流用協議済み)

- ・家賃低廉

<平成 30 年度> (今回要求分)

- ・家賃低廉(一般入居者分を追加)

<平成 31 年度> (今回要求分)

- ・家賃低廉(一般入居者分を含む)

<平成 32 年度> (H31 年度要求予定)

- ・家賃低廉(一般入居者分を含む)

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の地震・津波被害により、既存の地区内に高台住宅団地や災害公営住宅を整備してほしいとの居住意向に基づき、既存のコミュニティに配慮した 5 地区の整備予定地に建築を行っている。

H24.8 の住宅復興に関する仮申込の最終結果では、対象 988 戸中、自己再建が困難で災害公営住宅を希望する世帯が 229 戸であった。その後の居住意向の変化により、平成 25 年 12 月に整備戸数を 212 戸とし、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備を行った。

[参考]震災復興計画前期基本計画[更新版]P6-7 本町で実施した居住意向調査による把握状況

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

NO.	35	事業名	防災集団移転促進事業（花刈浜笹山地区）	事業番号	D-23-2
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体（直接/間接）	七ヶ浜町（直接）	
総交付対象事業費		7,096,284（千円）	全体事業費	6,842,551（千円） 7,096,284（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 5 月 21 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 202 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 2 月に実施した、第 2 回居住意向調査（平成 24 年 5 月 25 日現在、対象世帯数 974 世帯のうち 966 世帯より回答・回答率 99.18%）によると、245 世帯（うち該当世帯 239 世帯）が高台住宅団地の希望を行っている。</p> <p>引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。</p> <p><input type="checkbox"/>花刈浜笹山地区防災集団移転促進事業高台住宅団地整備予定戸数（180 戸 第 1 回交付金 250 戸より 70 戸減）・造成面積：49,119 m² ※移転対象地区：菖蒲田浜地区の一部、花刈浜、汐見台南</p> <p>※平成 24 年 2 月に実施した第 2 回居住意向調査に基づき数が 250 戸から 180 戸に変更となった。なお、整備戸数は、平成 24 年 6 月に実施する「住宅復興に関する仮申込書」により確定するため、平成 24 年 7 月末までに集計し 8 月中に確定予定である。</p> <p><input type="checkbox"/>災害危険区域設定予定面積・移転促進区域により被災地の買い上げを予定している面積 （町全体 災害危険区域設定予定面積：159.9ha・移転促進区域：44ha） 菖蒲田浜・花刈浜地区：59.8ha（移転促進区域予定面積：31.5ha）</p> <p><input type="checkbox"/>事業内容（全般）</p> <ol style="list-style-type: none">住宅団地の用地取得造成費利子補給公共施設整備移転促進区域の買い取り（被災市街地復興土地区画整理事業内の住宅地分含む）移転費用等施工監理 など <p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p>					

(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 7 月 7 日)

移転住宅戸数の減少や移転促進区域の買取り地の減少により、全体事業費 91,694 千円 (国費 80,232 千円) が減額となり、D-22-1 都市公園事業 (菖蒲田浜地区) へ 91,694 千円 (国費 80,232 千円) を流用。

これにより、交付対象事業費は、8,218,000 千円 (国費 7,190,750 千円) から 8,126,306 千円 (国費 7,110,518 千円) に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)

移転住宅戸数の減少や移転促進区域の買取り地の減少により、全体事業費 673,963 千円 (国費 589,718 千円) が減額となり、D-22-1 都市公園事業 (菖蒲田浜地区) へ 460,744 千円 (国費 403,151 千円)、D-22-2 都市公園事業 (表浜地区) へ 213,219 千円 (国費 186,567 千円) を流用。

これにより、交付対象事業費は、8,126,306 千円 (国費 7,110,518 千円) から 7,452,343 千円 (国費 6,520,800 千円) に減額。

【事業を以下のとおり区分して実施】

事業費総括表

(単位：千円)

事業の種類 (細目)	各年度の総事業費					全体事業費
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
住宅団地用地取得及び造成事業		(55,821) 63,797	(1,061,953) 1,213,660			(1,117,774) 1,277,457
宅地及び農地の買取り事業 ほか		(1,053,679) 1,204,203	(4,349,347) 4,970,683			(5,403,026) 6,174,886
計		(1,109,500) 1,268,000	(5,411,300) 6,184,343			(6,520,800) 7,452,343

(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 19 日)

移転住宅戸数の減少や移転促進区域の買取り地の減少により、全体事業費 57,429 千円 (国費 50,250 千円) が減額となり、D-17-7 被災市街地復興土地地区画整理事業 (代々崎浜 A 地区) へ 17,143 千円 (国費: H2 繰越予算 15,000 千円) を流用。

これにより、交付対象事業費は、7,452,343 千円 (国費 6,520,800 千円) から 7,435,200 千円 (国費 6,505,800 千円) に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 10 日)

移転住宅戸数の減少や移転促進区域の買取り地の減少により、全体事業費 224,144 千円 (国費 196,126 千円) が減額となり、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 224,144 千円 (国費: H2 繰越予算 196,126 千円) を流用。

これにより、交付対象事業費は、7,435,200 千円 (国費 6,520,800 千円) から 7,211,056 千円 (国費 6,309,674 千円) に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 16 日)

移転住宅戸数の減少や移転促進区域の買取り地の減少により、全体事業費 114,772 千円 (国費 100,425 千円) が減額となり、D-17-8 被災市街地復興土地地区画整理事業 (代々崎浜 B 地区) へ 114,722 千円 (国費 100,425 千円) を流用。

これにより、交付対象事業費は、7,211,056 千円 (国費 6,309,674 千円) から 7,096,284 千円 (国費 6,209,249 千円) に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)

移転住宅戸数の減少や移転促進区域の買取り地の減少により、全体事業費 253,733 千円(国費 222,015 千円)が減額となり、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業(5 地区)へ 253,733 千円(国費 222,015 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は、7,096,284 千円(国費 6,209,248 千円)から 6,842,551 千円(国費 5,987,233 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

- ・用地買収(高台住宅団地の全部・被災地の 25%)

<平成 25 年度>

- ・用地買収(被災地の 75%)
- ・工事(造成工事・公共施設整備工事)
- ・施工監理(平成 25 年度工事に係る監理費用)

<平成 26 年度>

- ・工事(造成工事・公共施設整備工事)
- ・施工監理

<平成 27 年度>

- ・工事(造成工事・公共施設整備工事)(完了)
- ・施工監理(完了)

<平成 28 年度～平成 30 年度>

- ・住宅再建に伴う補助(完了予定)

東日本大震災の被害との関係

本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の 36%が浸水し、第 2 回居住意向調査時点において、全壊 674 世帯、大規模半壊 232 世帯となっている。

現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、防災集団移転促進事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 10 月時点

NO.	25	事業名	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	事業番号	D-23-1
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	688,710(千円)	全体事業費	668,379(千円) 688,710(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波被害により、沿岸部を中心として甚大な被害が発生し、平成 24 年 5 月 21 日時点において、応急仮設住宅入居戸数 421 世帯、民間賃貸住宅のみなし仮設住宅入居戸数 202 世帯に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>平成 24 年 2 月に実施した、第 2 回居住意向調査(平成 24 年 5 月 25 日現在、対象世帯数 974 世帯のうち 966 世帯より回答・回答率 99.18%)によると、245 世帯(うち該当世帯 239 世帯)が高台住宅団地の希望を行っている。</p> <p>引き続き被災地に住むことが危険であると判断された非可住地域について、災害危険区域及び移転促進区域の設定を行った上で高台住宅団地の整備を行い、本町の住民が引き続き本町に住み続けられることを最優先に、地域コミュニティに配慮した住宅復興に取り組む。</p>					
<p>□防災集団移転促進事業高台住宅団地整備予定戸数(280 戸・第 1 回交付金事業計画分 430 戸より 150 戸減・全体造成面積:94,959 m²)</p> <p>(1)松ヶ浜西原地区(造成面積:13,676 m²) 31 戸(第 1 回交付金 71 戸・40 戸減) ※移転対象地区:湊浜・松ヶ浜・要害・遠山 災害公営住宅と一体整備</p> <p>(2)菖蒲田浜中田地区(造成面積:15,240 m²) 34 戸(第 1 回交付金 0 戸・38 戸増) ※移転対象地区:菖蒲田浜地区の一部</p> <p>(3)花洲浜笹山地区(造成面積:49,119 m²) 180 戸(第 1 回交付金 250 戸・70 戸減) ※移転対象地区:菖蒲田浜地区の一部・花洲浜</p> <p>(4)吉田浜東君ヶ岡地区(造成面積:6,869 m²) 15 戸(第 1 回交付金 23 戸・8 戸減) ※移転対象地区:吉田浜 災害公営住宅と一体整備</p> <p>(5)代ヶ崎浜立花地区(造成面積:10,055 m²) 20 戸(第 1 回交付金 30 戸・10 戸減) ※移転対象地区:代ヶ崎浜 災害公営住宅と一体整備</p> <p>※代ヶ崎浜細田地区第 1 回交付金 22 戸分は、他地区に集約したため廃止</p>					
<p>※平成 24 年 2 月に実施した第 2 回居住意向調査に基づき、数が 430 戸から 280 戸に変更となった。なお、整備戸数は、平成 24 年 6 月に実施する「住宅復興に関する仮申込書」により確定するため、平成 24 年 7 月末までに集計し 8 月中に確定予定である。</p>					
<p>□災害危険区域設定予定面積・移転促進区域により被災地の買い上げを予定している面積(町全体 災害危険区域設定予定面積:159.9ha・移転促進区域:44ha)</p> <p>(1)湊浜・松ヶ浜・要害・遠山地区:87.7ha(移転促進区域予定面積:3.4ha) ※高台住宅団地:松ヶ浜西原地区</p> <p>(2)菖蒲田浜地区の一部:5.8ha(移転促進区域予定面積:4.1ha) ※高台住宅団地:菖蒲田浜中田地区</p> <p>(3)菖蒲田浜・花洲浜地区:59.8ha(移転促進区域予定面積:31.5ha) ※高台住宅団地:花洲浜笹山地区</p> <p>(4)吉田浜地区:3.1ha(移転促進区域予定面積 1.5ha) ※高台住宅団地:吉田浜東君ヶ岡地区</p> <p>(5)代ヶ崎浜地区:3.5ha(移転促進区域予定面積 3.5ha) ※高台住宅団地:吉田浜東君ヶ岡地区</p>					

□計画策定事業の業務内容

- (1) 前提条件の整理
- (2) 整備計画等の見直し
- (3) 整備手法の検討
- (4) 事業計画の見直し
- (5) 測量調査
- (6) 相続人調査
- (7) 不動産鑑定評価
- (8) 開発許可申請書作成
- (9) 復興整備計画及び変更復興交付金事業計画の作成
- (10) 各種アンケート及び意向調査の実施
- (11) 合意形成支援
- (12) 実施設計 など

[参考]

震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興
震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開
震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン

(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日)

文化財調査費および住民合意形成費の減少により、全体事業費 244,491 千円(国費 183,367 千円)が減額となり、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 213,309 千円(国費 159,982 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 31,182 千円(国費 23,385 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は、1,201,000 千円(国費 900,750 千円)から 956,509 千円(国費 717,383 千円)に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 10 日)

文化財調査費および住民合意形成費の減少により、全体事業費 267,799 千円(国費 182,700 千円)が減額となり、D-17-6 被災市街地復興土地区画整理事業(花洲浜地区)へ 243,600 千円(国費 182,700 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 24,199 千円(国費 18,149 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は、956,509 千円(国費 717,383 千円)から 688,710 千円(国費 516,534 千円)に減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)

文化財調査費および住民合意形成費の減少により、全体事業費 20,331 千円(国費 15,248 千円)が減額となり、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 20,331 千円(国費 15,248 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は、688,710 千円(国費 516,534 千円)から 668,379 千円(国費 501,286 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成 24 年度～平成 28 年度>

- ・計画策定支援業務委託(計画策定支援・測量調査・相続人調査・不動産鑑定・各種法定手続き書類の作成支援など)
- ・実施設計委託(5 か所・全体造成面積:94,959 m²)
- ・測量調査結果に基づく官民境界杭設置

東日本大震災の被害との関係

<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の36%が浸水し、第2回居住意向調査時点において、全壊674世帯、大規模半壊232世帯となっている。</p>

<p>現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、防災集団移転促進事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。</p>

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 10 月時点

NO.	70	事業名	東日本大震災特別低減事業(松ヶ浜・吉田浜・ 菖蒲田浜・花淵浜・代ヶ崎浜)	事業番号	D-6-1
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	4,623 (千円)	全体事業費	124,797 (千円) 133,205 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の地震や津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するために町内5箇所に整備した災害公営住宅入居者の居住の安定確保を図るため、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化により、家賃負担を軽減する。</p> <p>□整備概要</p> <p><木造/長屋/平屋建> 松ヶ浜地区 整備戸数 32 戸、吉田浜地区 整備戸数 6 戸 平成 27 年 3 月 31 日 工事完了 平成 27 年 4 月 入居開始</p> <p><RC造/2階~3階> 菖蒲田浜地区 整備戸数 100 戸 平成 27 年 10 月 9 日 工事完了 平成 27 年 10 月 入居開始 花淵浜地区 整備戸数 50 戸 平成 27 年 12 月 1 日 工事完了 平成 27 年 12 月 入居開始 代ヶ崎浜地区 24 戸 平成 27 年 12 月 9 日 工事完了 平成 27 年 12 月 入居開始</p> <p>[参考] 震災復興計画[更新版]P8-11 復興まちづくり事業の概要及びスケジュール 震災復興計画[更新版]P12-13 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画[更新版]P18-19 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 平成 27・28 年度分の事業費として、既配分の防災集団移転促進事業 (計画策定事業) より 31,182 千円 (国費 23,385 千円) を流用。交付対象事業費は 4,623 千円 (国費 3,467 千円) から 35,805 千円 (国費 26,852 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費として、既配分の D-4-2_災害公営住宅整備事業 (菖蒲田浜地区) より、26,822 千円 (国費 H25 当初繰越予算 20,116 千円) を流用。交付対象事業費は 35,805 千円 (国費 H25 当初繰越予算 26,852 千円) から 62,627 千円 (国費 H25 当初繰越算 46,968 千円) に増額。</p>					

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 10 日)

平成 30 年度分の事業費として、既配分の D-23-1_防災集団移転促進事業 (計画策定事業) より、24,199 千円 (国費 H23 補正予算繰越分 18,149 千円) を流用。交付対象事業費は 62,627 千円 (国費 H25 当初繰越算 46,968 千円) から 86,826 千円 (国費:H23 補正予算 (繰越分) 65,117 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)

平成 31 年度分の事業費として、既配分の D-23-1_防災集団移転促進事業 (計画策定事業) より、20,331 千円 (国費 H23 補正予算繰越分 15,248 千円) を流用。交付対象事業費は 86,826 千円 (国費:H23 補正予算 (繰越分) 65,117 千円) から 107,157 千円 (国費:H23 補正予算 (繰越分) 80,365 千円) に増額。

当面の事業概要

<平成 27 年度> (第 13 回流用協議済み)

- ・家賃低減

<平成 28 年度> (第 13 回流用協議済み)

- ・家賃低減

<平成 29 年度> (第 17 回流用協議済み)

- ・家賃低減

<平成 30 年度> (第 19 回流用協議済み)

- ・家賃低減

<平成 31 年度> (今回要求分)

- ・家賃低減

<平成 32 年度> (H31 年度要求予定)

- ・家賃低減

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の地震・津波被害により、既存の地区内に高台住宅団地や災害公営住宅を整備してほしいとの居住意向に基づき、既存のコミュニティに配慮した 5 地区の整備予定地に建築を行っている。

H24.8 の住宅復興に関する仮申込の最終結果では、対象 988 戸中、自己再建が困難で災害公営住宅を希望する世帯が 229 戸であった。その後の居住意向の変化により、平成 25 年 12 月に整備戸数を 212 戸とし、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備を行った。

[参考] 震災復興計画前期基本計画[更新版]P6-7 本町で実施した居住意向調査による把握状況

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--